

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出			施策担当部局	経済商工観光部, 環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築		評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。</p> <p>女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。</p> <p>若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。</p> <p>企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>雇用情勢の急激な悪化等に対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供する。</p> <p>経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供する。</p> <p>働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供する。</p> <p>若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。</p> <p>働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図る。</p> <p>障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組む。</p> <p>担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行う。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・本県は東日本大震災により沿岸部の企業を中心に壊滅的な被害を受け、ピーク時には失業者が約4万7千人、休業などの雇用調整対象者が約6万5千人、合計で約11万2千人の県民が働く場を失った。その後、約6万5千人が労働市場に戻ったが、依然として多くの県民が失業状態や休業状態にある。</p> <p>・震災から1年余りが経過し、被災企業の事業再開や復興需要により、県内の雇用情勢は、平成24年3月の有効求人倍率で0.95倍と改善傾向にある。しかし、沿岸地域の有効求人倍率は依然として低く、内陸地域との格差が生じている。また、「建設・土木」などの求人倍率は高いが、「食料品製造」や「事務的職業」の求人倍率は低く、業種間・職種間にも格差が生じている。</p> <p>・こうした求人数の絶対数の不足と求職者が希望する業種や職種の求人不足により、雇用のミスマッチが発生しており、被災離職者の再就職が進まない一因となっている。また、こうした厳しい雇用情勢の中、災害弱者である障害者や高齢者、若年者や女性、働く場を失った漁業者などの就労環境は引き続き厳しい状況にある。</p> <p>・新規学卒者の就職状況は、平成20年秋以降の世界同時不況の影響により大変厳しい状況にあったが、震災が追い討ちをかける形となり、平成23年3月新規学卒者については、多くの高校生などが採用内定の取消しを受けるなどこれまでにない厳しい状況となった。平成24年3月新規学卒者についても、引き続き厳しい状況になることが予測されたことから、県、県教育委員会及び宮城労働局などの関係機関が連携し、きめ細やかな就職支援に取り組んだ結果、平成24年3月末における新規高卒者の就職内定率は97.8%と、前年同月を大幅に上回った。</p> <p>・県民意識調査結果においては、この施策に対する重視度及び関心度は前回より上昇しており、また、認知度及び満足度も上昇していることから、この施策の取組は一定の評価を受けているものと判断する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,316,682	20,602,372	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		※達成度			
		A: 「目標値を達成している」 B: 「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C: 「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N: 「現況値が把握できず、判定できない」			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (平成21年度)	24,730人(見込) (平成20年度～23年度累計)	55,034人 (平成20年度～25年度累計)	A
2	高年齢者雇用率(%)	18.9% (平成21年度)	20.7% (平成23年度)	22.0% (平成25年度)	A
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	97.8% (平成23年度)	92.0% (平成25年度)	A

4	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	6,668人 (平成22年度～ 23年度累計)	2,000人 (平成25年度) 8,000人 (平成22年度～ 25年度累計)	A
5	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	1.60% (平成23年度)	1.80% (平成25年度)	B
6	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	22,115人 (平成22年度)	24,042人 (平成25年度)	A
7	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	184人 (平成23年度)	251人 (平成25年度)	B

■ 施策評価 (原案)

施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、新規高卒者の就職内定率及びジョブカフェ利用者の就職者数等は目標値を達成しており、他の目標値については、目標値を達成していないが、指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している。 ・県民意識調査結果については、震災前の調査であり参考としにくい、「認知度」「関心度」「重視度」「満足度」すべての項目で前回調査よりも上昇しているが、「認知度」においては、「高認知群」が「低認知群」を下回っている。 ・社会経済情勢については、東日本大震災の発生から1年余りが経過し、被災企業の事業再開や復興需要などにより、雇用情勢は改善傾向にあり、失業者や休業などの雇用調整対象者も徐々に労働市場に戻っている。しかし、沿岸地域においては、依然として厳しい状況が続いており、「雇用のミスマッチ」が発生し、被災失業者の再就職が進まない一因となっている。
【評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実績及び成果等からは、ほぼ目標とおりに事業を実施した。特に新規高卒者に対する就職支援については、厳しい就職状況を踏まえ、新たに「新規高卒者就職総合支援事業」を実施したほか、被災地域に配慮した就職面接会の開催など、きめ細やかな就職支援に取り組んできた結果、就職内定率は大幅に上昇した。
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、震災後の厳しい雇用情勢の中、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の初年度である平成23年度における施策の成果は、それぞれの施策目標の達成に向けて、概ね順調にスタートしているものと判断する。

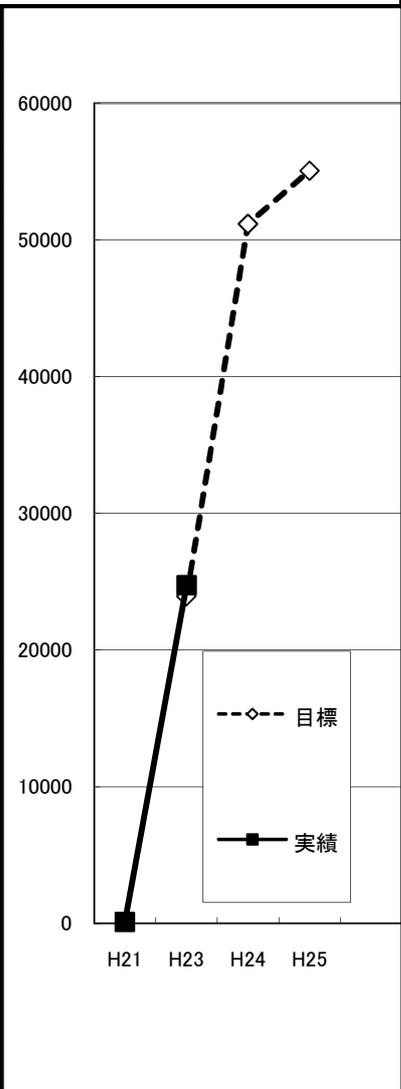
施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

【課題】	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、沿岸地域では、雇用のミスマッチの発生など依然として厳しい状況が続いていることを踏まえ、また、今後、雇用保険の支給期間が終了し、多くの被災失業者が求職活動を本格化することが予測されるため、安定的な雇用の機会を創出し、ミスマッチ解消に取り組んでいく必要がある。 ・新規学卒者の就職状況は回復しているものの、これは震災による特殊要因によるものであり、求人先の先行きは不透明であることから、今後の就職状況を見極めながら、さらに就職支援を強化していく必要がある。 ・県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、企業は即戦力となる人材確保を中心とした採用活動を行っていることから、キャリア経験やビジネススキルが不足している若年者に対し、職業相談やキャリアカウンセリングを充実するとともに、スキルアップを図るための支援の強化を図る必要がある。 ・震災度、障害者や高齢者、女性などの災害弱者を取り巻く雇用情勢は厳しさを増していることから、希望する求人の確保・拡大に取り組むとともに、職業訓練の拡充により求人件数の多い業種や職種への転換を促進する必要がある。 	
【対応方針】	
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の本格実施により、平成24年度に2万人以上の安定的な雇用を創出する。 ・新規学卒者及び若年者の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者については、県、県教育委員会及び宮城労働局など関係機関が連携し、昨年の成果と課題を検証するとともに、昨年度に引き続き県内外の企業・団体への雇用要請の実施や被災生徒等に配慮した合同就職面接会の開催、県外への移転を余儀なくされた方々や首都圏に居住する学生等のUターン就職支援に取り組むほか、新たに新規高卒者対象の合同企業説明会を開催するなど、きめ細かな就職支援に取り組む。 ・フリーター等の若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に居住する若年者に配慮し「みやぎ出前ジョブカフェ」を拡充して実施する。 ・障害者、高齢者等の就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用促進に係る要請を拡充して実施するほか、関係機関との連携し基金事業や各種助成金制度を活用した求人の確保・拡大に取り組むとともに、職業訓練の拡充を図る。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	基金事業における新規雇用者数(人)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	23,933	51,152	55,034	-	-
基金事業期間中(H20～25年度)の累計	実績値(b)	111	24,730	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-



目標値の設定根拠

- ・緊急雇用創出事業
 急激な経済情勢の変動及び大震災により、離職を余儀なくされた被災失業者等に対して、国からの交付金を受けて県に基金を造成し、県及び市町村が直接雇用や委託事業によって一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と連動し安定的な雇用を創出する。
 「緊急雇用事業」：平成23年度までに9,342人を雇用創出(6か月未満の一時的な雇用・就業機会)
 「重点分野雇用創造事業」：平成25年度までに43,771人を雇用創出.....
 ・雇用復興推進事業：産業政策と連動した事業主に対する助成等により安定的な雇用を創出
 ・震災等緊急雇用対応事業：被災失業者等を対象に1年以内の雇用機会を創出
 ・重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業：成長が期待される分野での1年以内の雇用機会を創出
 ・ふるさと雇用再生特別基金事業：平成23年度までに1,921人の雇用創出.....
 雇用失業情勢が厳しい地域において、国からの交付金を受けて県に基金を造成し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者を雇い入れて1年以上の雇用機会を創出する。
 合計：55,034人(+ +)

実績値の分析

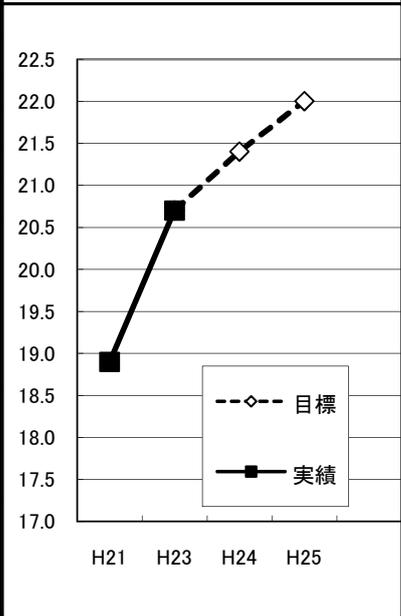
- ・緊急雇用創出事業
 「緊急雇用事業」：12,346人(見込)を雇用創出(平成20年度～23年度).....

 「重点分野雇用創造事業」：10,082人(見込)を雇用創出(平成22年度～平成23年度).....

 ・雇用復興推進事業、事業復興型雇用創出事業：203人(見込)(平成23年度)
 ・震災等緊急雇用対応事業：7,721人(見込)(平成23年度)
 ・重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業：2,158人(見込)(平成22年度～平成23年度)
 ・ふるさと雇用再生特別基金事業：2,302人(見込)を雇用創出(平成21年度～平成23年度).....
 合計：24,730人(見込)(+ +)

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	高齢者雇用率(%)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	20.7	21.4	22.0	-	-
31人以上の企業を対象に毎年調査している高齢者(55歳以上)の雇用率	実績値(b)	18.9	20.7	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-



目標値の設定根拠

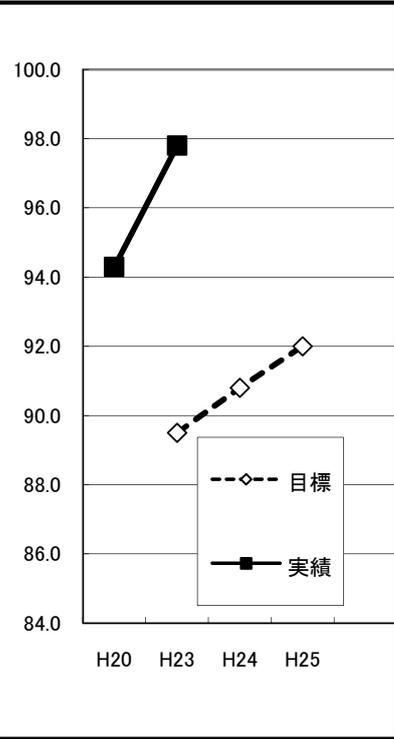
- ・急速な高齢化の進行等に対応して、高齢者の安定した雇用の確保や多様な就業機会の提供等が課題となっている。
 ・地方公共団体は、労働局と連携して高齢者雇用安定法に基づく高齢者雇用確保措置が確実に実施されるよう、また、高齢者の再就職が促進されるよう周知・啓発を図っており、いくつになっても働ける社会を目指した高齢者雇用対策を推進していることから、高齢者雇用率を指標として設定するものである。

実績値の分析

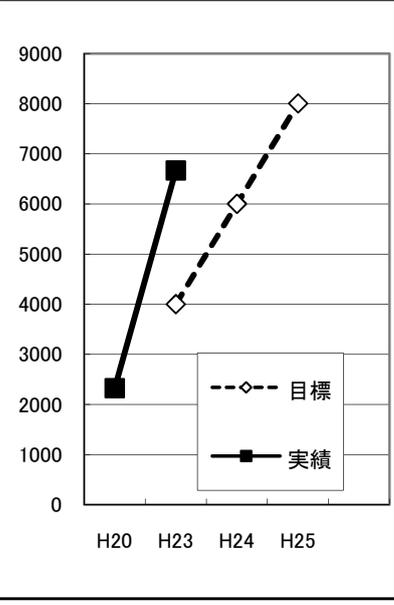
- ・年金の支給開始年齢の引き上げが平成23年度末に64歳、平成24年度末に65歳と段階的に行われるため、高齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務づけ)により高齢者の雇用率は増加している。

全国平均値や近隣他県等との比較

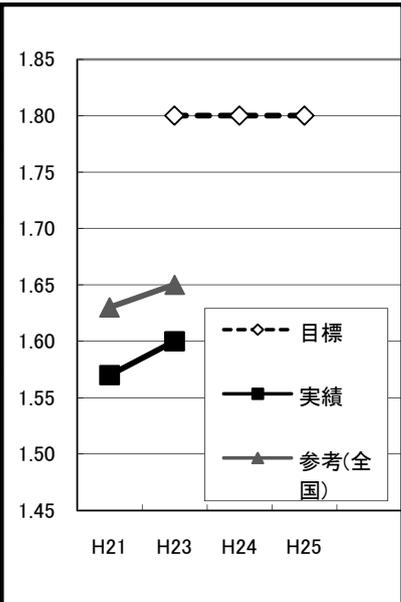
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 新規高卒者の就職内定率 (%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	89.5	90.8	92.0	-
	実績値(b)	94.3	97.8	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	109%	-	-	-
高校を卒業して就職を希望する者の内定率	達成度	-	A	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・本県の新規高卒者の就職状況は、全国的に見るといまだ下位で推移しており、直近の4年間は全国40位台で、特に平成23年3月新規高卒者は東日本大震災の影響により、多くの生徒が採用内定の取消しを受けたことなどにより、全国第45位まで低下した。</p> <p>・就職が決まらずに高校を卒業した者の多くは、いわゆる「フリーター」や「ニート」になる可能性が大きい。こうした状況は本人にとって将来のキャリア形成に支障となるだけでなく、若年労働者は富県宮城を実現し、大震災からの復興を目指すために必要な人材である。特に2007年から始まる団塊世代の大量退職に伴い、労働人口の不足やこれまでに培われてきた知識・技能が継承されないといったことが懸念され、人材の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>・このため、新規高卒者の就職内定率を目標指標として設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・平成14年3月卒業者の数値が底(85.6%)で、その後は改善傾向で推移したが、平成20年秋以降の世界同時不況のあおりを受けて、平成22年3月卒業者は91.4%、平成23年3月卒業者は東日本大震災の影響から88.2%と大変厳しい結果となった。平成24年3月卒業者は、関係機関との連携によりきめ細かな就職支援や企業の復興需要、被災者枠の求人の後押しにより97.8%と改善した。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・東北各県の平成24年3月卒業者の就職内定率(平成24年1月末現在)は、宮城県88.1%、青森県77.6%、秋田県91.6%、岩手県92.5%、山形県91.4%、福島県88.7%となっている。</p> <p>・全国平均86.4%</p>					



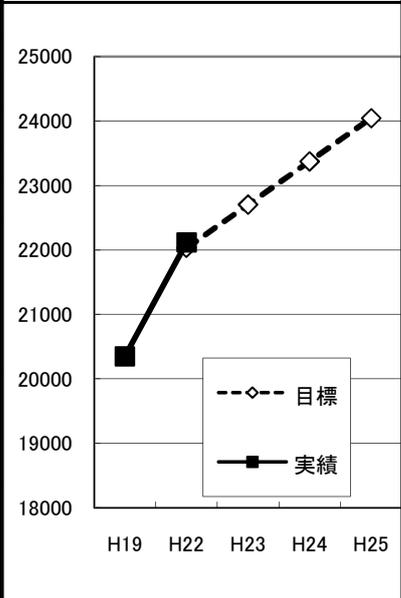
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
4 ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	4,000	6,000	8,000	-
	実績値(b)	2,323	6,668	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	167%	-	-	-
ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)(累計)	達成度	-	A	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値と設定し、その人数については、平成22年度及び23年度とも目標値を上回ってはいるが、東日本大震災の影響もあり、若年者に対する雇用情勢は今なお厳しく、当分の間は、センター設置以来の年間の平均就職者数(2,272人)を考慮し、年間2,000人を目標値と設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・利用者のニーズにあったカウンセリングやセミナーの開催により、効果的な就職支援が実施でき、就職者数は平成22年度及び23年度の2か年で、6,668人と目標値を上回ることができた。しかし、東日本大震災の影響により、依然として雇用情勢は厳しく、一層の効果的な支援が必要である。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>都道府県により対象者、実施業務などが異なり、比較は困難である。</p>					



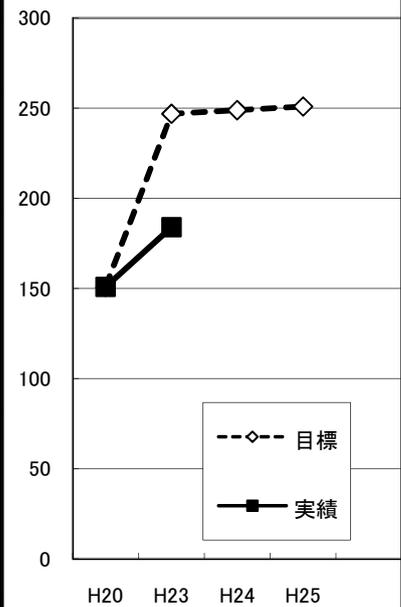
目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5	障害者雇用率	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	1.80	1.80	1.80	-
	民間企業における障害者の雇用率	実績値(b)	1.57	1.60	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	-	-	-
		達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・障害者の雇用の促進に関する法律では事業主に対し、法定雇用率1.80%以上の障害者の雇用を義務付けている。現在、宮城県の民間企業における実雇用率は、法定雇用率まで達していない。また、全国平均を下回っている。このため、宮城県では宮城労働局等の関係機関と連携し、事業主が法定雇用率を達成できるよう様々な支援をする必要があり、また、障害者が自立して生活できるような環境をつくらなければならない。</p>						
実績値の分析	<p>・県内に本社を置く法定雇用率1.8%が適用される一般の民間企業(56人以上規模の企業)は、1,096社で、平成21年より23社減少した。 平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、以前との単純比較はできないが、H23の全国平均を0.5ポイント下回っている。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・平成23年6月1日現在の全国平均は1.65%となっている。(前年同期1.68%) ・東北他県の状況は、岩手県1.77%、青森県1.67%と宮城県を上回っているが、山形県1.55%、福島県1.59%、秋田県1.53%と宮城県を下回っている。</p>						



目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
6	介護職員数(人)[累計]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
		目標値(a)	-	22,032	22,702	23,372	24,042
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値(b)	20,346	22,115	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
		達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。</p>						
実績値の分析	<p>・介護職員処遇改善交付金による賃金改善の効果や、介護の仕事の普及啓発などにより社会的な認識が向上したことなどより、着実に介護職員数が増加している。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
7 第一次産業における新規就業者数(人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	247	249	251	-
	実績値(b)	151	184	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	74%	-	-	-
新規就農者数(農業),「認定林業事業主」(事業体)における新規林業就業者数(林業),沿岸漁業における新規就業者数(水産業)の合計を指標とする。	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数7,400人÷世代交代期間40年×調査による補足率75% 140人(各年)					
	【新規林業就業者数(林業)】 ・過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案して設定 H24:84人,H25:86人 【沿岸漁業新規就業者数(水産業)】 ・新規就業者数実績(H18~19)の平均値により設定。(21人+28人)÷2ヶ年 25人(各年)					
実績値の分析	・農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成21年度には97人、平成22年度では102人と増加傾向にある。 ・林業においては、就業・雇用講習(1日体験)や、就業のステップとなる林業就業支援講習を実施することにより、雇用の受け皿としての間口を広げるとともに、機械購入や安全保護具整備などの環境整備に関する支援を認定林業事業主に対して行ったことにより、新たな林業就業者の確保・育成に結びついた。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・農業において、東北6県における平成22年度新規就農者数は1,025人となっており、本県は第6位である。しかし、前年度比較で見ると、4県で減少、宮城県と青森県のみが増加している。さらに平成18年度から毎年増加しているのは宮城県のみである。					



県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	30.3%	70.9%	39.0%	74.2%		
	やや重要	40.6%		35.2%			
	あまり重要ではない		9.6%	8.1%			
	重要ではない		2.0%	2.1%			
	わからない		17.5%	15.7%			
調査回答者数		1,800		1,888			
この施策に対する満足度	満足	4.9%	31.7%	6.0%	35.6%		
	やや満足	26.8%		29.6%			
	やや不満		20.8%	21.4%			
	不満		11.4%	11.5%			
	わからない		36.1%	31.5%			
調査回答者数		1,763		1,870			
調査結果について		・重視度については、「重視」の割合が7割を超えており、厳しい雇用情勢を反映し、この施策に対する県民の期待は大きい。 ・満足度については、「満足」の割合も「不満」の割合も増加し、「わからない」が減少していることから、関心が高くなっている。しかしながら、「わからない」の割合も3割を超えていることから、引き続き施策の周知を図っていく必要がある。 ・優先すべき項目として、「働く意欲のある女性や高齢者の、それぞれの経験や能力に応じた就業・雇用環境づくりや能力開発」の回答の割合が最も高いことから、今後、これらに対応した事業を拡充していく必要がある。					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況								
			担当部局・課室名	特記事項							
1	進路達成支援事業	3,529	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
			震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。		・進路探究ワークショップ開催校 34校(8,134名) ・就職達成セミナー開催回数 1期 38回(2,632名) 2期9回(86名)						
	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	3,952	3,529	-	-
2	就職指導システム改善 モデル事業	19,460	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
			企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。		・平成22年度就職指導の分析 ・就職指導担当者連絡会議の開催(5月、10月、3月) ・平成24年度就職指導計画作成						
	教育庁 高校教育課	取組15 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	19,460	-	-
3	産業人材育成重点化モデル事業	4,470	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
			被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。		・連携コーディネーターの企業訪問数 114社 ・学年進路指導 ・卒業生講話6回 面接46日 相談161日 ・2年生講話2回 ・外部会議出席 3回 ・短期インターンシップ実施						
	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,713	4,470	-	-
4	みやぎクラフトマン21 事業	2,492	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
			震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。		・実践校 13校 ・実践プログラム数 104 ・現場実習参加 150名 ・実践指導受講 2,278名 ・教員研修受講 37名 ・協力企業 103社						
	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	30,153	2,492	-	-
5	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	42	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
			企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組む。		・女性のチカラを活かす企業認証制度による企業認証、確認書の交付を行った。 ・震災のためシンポジウム、フォーラム、企業表彰は休止						
	環境生活部 共同参画社会推進課	取組10に再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	293	42	-	-

6	母子自立支援対策事業	103,252	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組を促進する。				・就業支援講習会45人、就職・転職等支援セミナー95人、高等技能訓練促進費10人(3/19時点見込)などの利用があった。 ・また、就業相談では、792件の相談に対応した。 ・同センターに求職登録した165人のうち、55人が就職した。(2月までの数値を基にした年間見込) * 見込数値は後日実績数値に置き換え			
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,510	103,252	-	-
7	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	45,547	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			若年求職者、フリーター等を対象に、地域の企業、学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業訓練から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。				・新規登録者は4,869人、センター利用者は41,182人あり、その内3,635人が就職した。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	45,032	45,547	-	-
8	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	1,313	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。				・「宮城県若者自立支援ネットワーク」の整備・維持(194機関参加)、会議開催(平成24年3月16日) ・地域若者サポートステーション(2団体)の運営補助(相談件数3,291件、新規登録者数347人、進路決定者数162人) ・出前相談会の開催(県内9地域、53回開催、相談者数119人)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	964	1,313	-	-
9	新規大卒者等就職援助事業	1,932	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により専門知識や高度な技術を有する人材の県外流出が懸念されることから、新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				・就職ガイダンス、合同就職面接会(3回開催、学生2,090人、企業307社参加) ・大学生等求人一覧表の作成、配布(2,000部)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	雇用対策課	震災復興3③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,605	1,932	-	-
10	高卒就職者援助事業	44,934	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				・合同就職面接会(3会場8回開催 企業429社 生徒1,715人参加) ・高卒新入社員職場定着セミナー(3会場50人参加) ・総合支援事業を実施 就職総合支援員配置(県内7人、首都圏1人)、企業訪問1,682件(県内794件、県外888件)、企業情報提供585件(県内397件、県外188件)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	雇用対策課	取組10,取組15に再掲 震災復興3③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	979	44,934	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
11	みやぎ障害者ITサポート事業	17,630	障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				・IT講習8コース15回開催,53名受講。訪問講習35名。スキルアップ講習5期14名。電話相談871回を行った。また、スキルアップ講習を経てMOS検定試験に2名の合格者を輩出した。 ・就労に関しては一般就労者5名,教育機関入校者5名を輩出した。				
	保健福祉部 障害福祉課		取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,383	17,630	-	-				
12	就労支援事業	2,102	障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・震災の影響により、昨年中止した3級課程(13名)の未実施分及び2級課程(12名)の研修を実施し、25名がホームヘルパーの資格を取得した。 ・また、県庁内において障害者の職場実習生を5名受け入れた。				
	保健福祉部 障害福祉課		取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,281	2,102	-	-				
13	障害者工賃向上支援総合対策事業	7,453	障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・事業所へのコンサルタント派遣等を行い、工賃向上を支援を行った。平成22年度での宮城県平均工賃は14,596円で、全国平均13,079円を上回り、全国9位の高水準を保っている。				
	保健福祉部 障害福祉課		取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,698	7,453	-	-				
14	障害者就業・生活支援センター事業	34,952	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・平成23年度に県内7つの福祉圏域全てにセンターを設置し、支援を行った。今年度はセンターが支援した一般就労者は217名。就労後も定期的に職場を訪問し定着支援を行うことで、障害者の就労と生活に関する支援を行っている。				
	保健福祉部 障害福祉課		取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,176	34,952	-	-				

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
15	緊急雇用創出事業	16,274,246	離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。				・緊急雇用創出事業 「緊急雇用事業」:3,575人(見込)を雇用創出…… 「重点分野雇用創造事業」:9,091人(見込)を雇用創出… ・雇用復興推進事業:203人(見込)(事業復興型雇用創出事業) ・震災等緊急雇用対応事業:7,721人(見込) ・重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業:1,167人(見込) 合計:12,666人(見込)(+)			
	経済商工観光部 雇用対策課		震災復興3③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,856,417	16,274,246	-	-
16	ふるさと雇用再生特別基金事業	3,042,543	離職者等の安定的な雇用機会の創出を目指す。				ふるさと雇用再生特別基金事業:861人(見込)を雇用創出(平成23年度で事業期間終了)			
	経済商工観光部 雇用対策課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,129,490	3,042,543	-	-
17	みやぎ雇用創出対策事業	11,350	非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。				・再就職促進奨励金(19事業所 20人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(3事業所 3人)			
	経済商工観光部 雇用対策課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	11,350	-	-
18	「仕事」と「家庭」両立支援事業	1,185	労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。				ファミリー・サポート・センターを設置する市町村に運営費補助を行った。 設置市町:2市町			
	経済商工観光部 雇用対策課		取組13 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	456	1,185	-	-
19	新たな農業担い手育成プロジェクト	105,807	就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図る。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進する。				・農業大学校入校者数 54名 ・就農支援資金償還免除実施件数 135件 ・新規就農者数 102人(平成22年度) ・企業訪問の実施 2社			
	農林水産部 農業振興課		取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	111,315	105,807	-	-

		事業概要		平成23年度の実施状況・成果							
20	森林整備担い手対策基金事業	5,329	森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。		新規就業者の機械購入支援(9事業体) 就労安定対策奨励(安全保護具整備等)(15事業体)						
	21	農林水産部 林業振興課	取組10 <u>再掲</u>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
			妥当	成果があった	効率的	維持		H22	H23	H24	H25
								14,449	5,329	-	-
決算(見込)額計		19,729,568									
決算(見込)額計(再掲分除き)		19,587,296									

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況		
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項		
1	母子自立支援員設置事業		19,750	<p>事業概要</p> <p>震災に伴い、母子家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所に母子自立支援員を増員するなど、母子家庭等の自立を支援する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・当初、仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2名、その他の事務所に各1名で計10名の母子自立支援員を配置、震災による相談の増加に対応するため、7月以降は、更に仙台、東部、気仙沼の各事務所に1名ずつ母子自立支援員を増員し、母子家庭等の相談に対応した。 ・相談件数: 件</p>	
	1	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 19,750 - -</p>
2	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業		405,747	<p>事業概要</p> <p>母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要の各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・当初予算で、111,132千円の貸付枠であったが、震災による需要増を見込み、貸付枠を350,585千円に増額した。また、震災により被災した母子家庭の母等の当該貸付に係る利子負担を軽減するため、利子補給制度を創設、平成23年4月1日以降の住宅資金、転宅資金から適用した。 平成24年1月末貸付実績:71,815千円</p>	
	2	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 405,747 - -</p>
3	雇用維持対策事業		252,187	<p>事業概要</p> <p>震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・実績 852事業所 3,119件</p>	
	3	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 252,187 - -</p>
4	勤労者地震災害特別融資制度		25,000	<p>事業概要</p> <p>被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する制度を創設する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>融資実績(平成24年2月現在) 182件 238,490(千円)</p>	
	4	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 250,000 - -</p>
5	被災者等再就職支援対策事業		4,000	<p>事業概要</p> <p>被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者並びに採用内定の取消しを受けた新規学卒者の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・実績 3会場 6回開催(373社 1,294人参加)</p>	
	7	経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H22 H23 H24 H25</p> <p>- 4,000 - -</p>

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
6	被災新規学卒者就職支援対策事業	2,800	震災により被災した新規学卒者の就職促進を支援するため、既存の合同就職面接会を拡充して開催する。				実績 87社 403人参加				
	経済商工観光部 雇用対策課		震災復興3③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,800	-	-				
7	みやぎ復興人材ネットワーク事業	13,312	震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する者の就職を支援する。				実績 求職登録 100人 求人企業登録 131社 紹介延人数 190人 紹介件数 224件 就職者 3人				
	経済商工観光部 雇用対策課		震災復興3③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,312	-	-				
8	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	114,372	震災による影響で、今後しばらくは県内高卒求人数が激減することが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				採用期間 平成23年5月1日から平成24年3月31日 採用人数 県立高校59名(うち2校兼務12名) 全体会議 平成23年5月2日,10月3日 就職内定率が大幅に向上した。 2月末現在 93.9%(前年同月比+10.6ポイント)				
	教育庁 高校教育課		取組15 再掲 震災復興6①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	114,372	-	-				
9	新規高卒未就職者対策事業	35,636	震災により内定取消になったり、就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で原則6ヶ月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				応募者数 59名、配置者数 55名 進路状況 就職決定23名、内定企業入社 5名、途中退職3名、進路準備で退職10名、現在配置中 14名(H24.3.19現在) 支援プログラム 前期3地区計13回、後期7回実施				
	教育庁 高校教育課		取組10 再掲 震災復興6①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	35,636	-	-				
決算(見込)額計		872,804									
決算(見込)額計(再掲分除き)		722,796									

